

令和 元年 6 月 28 日現在

機関番号：32207

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17213

研究課題名（和文）軽度身体障害者における援助要請の特性と諸要因の検討および促進に向けた提案

研究課題名（英文）Examination of the characteristics of the help-seeking of the people with a mild physical disability and the development of the help-seeking promotion program.

研究代表者

白神 晃子（Shiraga, Akiko）

宇都宮共和大学・子ども生活学部・講師

研究者番号：60548238

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、軽度身体障害者における援助要請の特徴を明らかにし、援助要請の促進につながる実践方法を考案した。アンケートとインタビュー調査の結果から、軽度身体障害者が援助要請を行うためには、受けうる援助を知ることと、援助を受けることへの心理的ハードルを下げる必要性が明らかになった。結果をもとに、当事者と研究者が協働してワークショップを開発し、試行した。参加者のアンケートからはワークショップによる援助要請促進の可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、軽度身体障害者が制度や人の支援を受けにくい特徴とその背景が明らかになった。開発したワークショップは、当事者間で情報を共有し、援助要請に対する心理的ハードルを下げる一定の効果が示された。また、当事者と研究者が協働する過程で、ピアサポートの場づくりや、当事者のエンパワメントにつながっていた。今後、当事者が実施できるプログラムを複数開発し、その効果を検証することで、軽度身体障害者支援の新たな方法論が見いだされる可能性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：In this study, we clarified the characteristic of the help-seeking of the people with mild physical disability, and developed a practice method to promote their help-seeking. According to the result of the questionnaire and the interview investigation, it was necessary to get information about the support what they can be provided, and to break a psychological barrier for the help-seeking. We collaborated with the party with mild physical disability and, in this study, developed a workshop and tried it. According to the questionnaire of the participants of workshop, it will be possible to promote a help request by a workshop.

研究分野：社会福祉学、発達心理学、障害当事者と家族の支援に関する分野

キーワード：援助要請 軽度障害 身体障害 当事者 ワークショップ グループインタビュー

## 1. 研究開始当初の背景

### （1）援助要請行動に至るまでの軽度障害特有の課題

代表者のこれまでの研究から、軽度身体障害者は自身の困難を認識しにくく、自助努力による解決を志向することが明らかになった（白神，2014a）。ある事例では援助要請の抑制因として、親や周囲の大人の援助要請に対する否定的態度と、過去の専門家の支援に対する満足度や有用性の低さが明らかになった（白神，2014b）。援助要請の研究においては、支援ニーズが大きいほど援助要請行動も増えるとの研究結果が一般的だが、健常者と軽度障害者を比較した場合にはこの傾向が当てはまらない可能性がある（相羽ら，2013）。

Gross & McMullen(1983)は一般的な援助要請過程として3段階モデルを提示しているが、軽度身体障害者はこれらすべてに特有の課題を抱えている可能性がある（表1）。

表1 援助要請過程における軽度身体障害者の課題

一般的な援助要請過程	軽度身体障害の課題
1. 症状や刺激を認識する段階	困難の認識をしにくい
2. 対処方法を決定する段階	自己解決をはかる
3. 方略を考える段階	学習機会が少ない

### （2）先天性軽度身体障害児の出生時における父母の相談行動とその後の養育態度

代表者が行った調査では、児の外表面性先天異常の告知を受けた父母の49%が、当時子どもの障害について周囲に相談しなかったと回答し、相談相手として専門家を挙げた者は1割に満たなかった（白神，2013）。軽度身体障害は治療や療育の対象とならず、親が相談の機会や自助具等の知識を得る機会を得られないケースも多い。また、親は生育過程で“障害があっても思った以上に何でもできる”と知ること、ADL向上や自立した生活に価値を置く傾向がある。さらに、当事者が成長過程で障害者と出会う機会も少ないことから、障害にまつわる援助要請行動のモデルを得にくい。そのため軽度身体障害者は、援助要請行動の学習機会や、促進的出来事が生じる機会が少ないと考えられる。

### （3）援助要請行動をきっかけとした人間関係や自己の障害認識の改善の可能性

一方で、身体的側面への援助要請が可能になることで、家族や友人などの親密な他者との関係性が改善し、結果的に社会的・心理的な側面への援助に結びついた事例も見られた（白神 2014b）。こうした事例から、援助要請を促進するための介入方法を検討することで、間接的に「体験としての障害」や、主観的障害観を変容させることが可能ではないかと考え、本研究では援助要請行動の促進に向けた実践を視野に入れた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、軽度身体障害者における援助要請の特徴、援助要請を促進／抑制する要因を明らかにし、軽度身体障害者の援助要請の促進に向けた実践方法を提案することである。

これまでの研究から、軽度身体障害者は援助要請の過程において特有の課題をもつと考えられる。一方で、自身の困難を認識して有効な援助要請を行うことで、生活や人間関係が良好になる可能性も示されている。周辺の障害者が他者への障害開示と援助要請を効果的に行えるための実践的介入を視野に入れ、本研究では援助要請に関わる基礎的な情報を、当事者を対象とした調査から明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究の対象は、軽度身体障害者である。本研究では、軽度身体障害者を「専門の介助者を必要としないが、身体的な障害によって時に周囲の助けを必要とする者」とした。そのため、身体障害者手帳の等級においては重度の対象も含まれる。

（1）幼児期から青年期までに援助要請が必要な要素を把握するために、軽度身体障害児を養育した経験のある親を対象にアンケート調査を行った。

（2）障害開示や援助要請について軽度身体障害者がもつ考えや経験を明らかにするため、当事者による手記の分析を行った。

（3）日常的な支援、援助要請に関する過去の経験、障害開示について、当事者1名を対象にライフストーリー・インタビューを行った。

（4）日常的な支援、援助要請に関する過去の経験、障害開示について、当事者3組を対象にグループ・インタビューを行った。インタビューは関東・中部・九州地域で各1回実施した。

（5）（1～4）を踏まえて、軽度身体障害者の援助要請行動の促進に向けたワークショップを開発した。実践プログラムは当事者と一緒に開発を行うことで、副次的に参加者の自己発見の場やピアによる相互学習の機会を提供する可能性についても検討した。

（6）（5）で開発したワークショップを試験的に実施した。さらに、その成果と課題について聞き取りおよびアンケートにより明らかにした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 父母を対象とした障害児の支援ニーズに関するアンケート調査の分析

幼児期から青年期までに援助要請が必要となる状況を把握するために、軽度身体障害児を養育した経験のある親にアンケート調査を行い、82名から回答を得た。その結果、特に入園入学の時期に困難経験が集中しており、学校生活における課題を多く経験していることが明らかになった。

入学や進学時に学校や担任と障害に関する相談機会があったか否かを尋ねた設問では、「あった」47%、「時々あった」40%、「なかった」13%であり、相談を持ちかけたのは「学校」13%、「親」68%、「同程度」21%であった。軽度身体障害児は通常学級に在籍することが多いが、保護者や本人が自発的に相談を持ちかけない場合、必要な支援につながりにくい可能性が示された。

また、困難を感じた出来事に対して家族以外からサポートを得られたのは約半数で、サポート源は教育関係・自助団体・障害児の親が多かった。支援の内容は道具的サポートが多く、情緒的サポートや評価的サポートを得ることが課題と考えられた。

##### (2) 軽度身体障害当事者による手記の分析

障害開示や援助要請についての軽度身体障害当事者がもつ考えや経験を明らかにするため、当事者による手記の分析を行った。障害者団体の機関紙(2004-2015)から、当事者が著した記事109件を抽出した。まず、当事者による手記のテーマを分類し、さらに援助要請と障害開示、障害に対する支援ニーズとサポートに関する記述を抽出した。これにより個別具体的な事例を収集することはできたが、量的検討は困難であった。具体的事例をインタビュー調査や実践プログラムの立案に活用することとした。

##### (3) 当事者を対象としたライフストーリー・インタビュー

先天性上肢欠損の障害当事者1名に、複数回のライフストーリー・インタビューを行った。対象者は幼少期に、援助要請をせずに独力で生活動作を行うことを求められていた。また、類似の障害のある児の親からも、ADLの自立を促されていた。そのため、他人の手を借りずに生活することが自立の目標と考えており、支援機器や自助具、義手等の使用にも否定的な印象を持っていた。義務教育期の学校生活では一方的に援助を受ける立場であったため、クラスメイトとの関係性にも課題を抱えていた。しかし高校進学以降、友人が援助要請を促す働きかけを行ったことや二次障害の発症をきっかけとして、積極的に援助要請を行うようになっていた。こうした変化は、援助要請にかかる心理的負荷を軽減するだけでなく、親子関係や他者との関係性の変化にもつながっていた。本事例から、援助要請意図は環境調整や心理教育によって変容可能であることが示唆された。

##### (4) 当事者を対象としたグループ・インタビュー

3地域において3組の軽度身体障害者5名を対象に、座談会形式で情報収集を行った。うち1組は調査者と1対1のインタビューとなったが、同様の調査デザインを用いたため、グループインタビューのデータとして扱った。対象者は上肢障害4名、下肢障害1名で、男性3名、女性2名、インタビュー時の年齢は20代から40代であった。

障害による不具合を軽減する資源として、装具や自助具等のモノ資源、年金や障害福祉サービス等の制度的資源、日常的な援助をする人資源などが考えられる。しかし本研究の対象者は公的な日常生活支援サービスの利用経験はなく、日常生活上の困難や工夫について容易には思いつかなかった。インタビューでは、対話を繰り返すことで、生活環境への工夫やインフォーマルな援助の例が複数挙げられた。

いずれの対象者も学校生活においては、友人や教師との間で、必要な場合のみ過剰にならない程度の援助が提供される関係性を求めている。また、自身の援助の必要性や援助要請については、就労場面で特に意識化されていた。関係性を築きながら援助の必要について暗黙の理解を求める学校生活と異なり、就職活動では相互理解を始める以前の段階で自身の障害を説明し、配慮の有無や方法について雇用担当者と交渉を行う必要があった。障害への“適度な”配慮がなされるかどうかは、就労先を選択する要素のひとつとなっていた。

さらに、社会生活の範囲を限定することで困難が生じそうな事項を避ける傾向や、他者の支援を受けずに日常生活を送るための工夫、幼少期から援助が得やすいよう他者への気遣いを続けてきたことなどが共通して語られた。

以上の結果から、軽度身体障害者が積極的に援助要請を行うためには、受けうる援助を知ることと、援助を受けることへの心理的ハードルを下げる必要があることが明らかになった。「援助要請行動の促進に向けた実践方法」を検討するにあたり、まず取り組むべき観点として次の2点が見出された。

同様の障害のある他者の被援助経験の情報共有

軽度身体障害者は特別支援教育や障害福祉サービスなどを利用しない場合が多く、フォーマルな支援につながりにくい、あるいはその必要性がない。そのため、専門家においてもニーズ充足のノウハウは蓄積されていない。そこで、軽度身体障害者が受けうる援助を知るには、積極的に援助要請を行っているピアの経験を知ることが有効と考えられる。一方、軽度身体障害者が地

域で当事者と出会う機会は少なく、他の当事者の体験や情報が共有されにくいと考えられた。本研究の対象者は自助団体や障害関係者を介して当事者と出会っていたが、こうした機会は親や本人が自発的にアクセスするか、当事者にアクセス可能な専門家が仲介した場合に限定される。そして、情報は出会った当事者間でのみ共有される。このことから、軽度身体障害者の体験や生活上の工夫に関する多人数での情報交換の機会を作ることが経験と知識の共有に役立つと考えられた。

#### 援助要請および障害開示を考えるワークショップの実施

軽度身体障害児者は、学校生活や就労、子育てのステージにおいて、援助要請や障害開示の課題が生じやすいことが明らかになった。また、援助要請場面を避けたり、援助要請を受け入れやすくするために幼少期から日常的に他者の評価を気にかけながら人間関係を築くなど、障害のために社会生活を一部制限していることも明らかになった。先述のように軽度身体障害者は援助要請や自己開示場面について他者からの学習機会が得られない。そのため、自身の行動を客観視したり、肯定することが困難となる。このことが、幼少期から他者の反応を気にかけながら生活をする傾向を強化していると考えられた。援助要請や障害開示の場面を想定し、当事者同士でロールプレイやディスカッションを行うことで、援助要請場面への心理的負担を軽減することができると考えられた。

#### (5) 当事者研究を援用した先天性四肢障害当事者向けワークショップの設計

調査結果を踏まえ、情報交換を目的としたピアサポートの場をつくり、当事者が参加しやすいプログラムを設計することが援助資源の利活用に繋がると考えた。そこでまず、軽度身体障害者向けの、援助要請を促進するピアサポート・プログラムの一環として、モノ資源と身体技法に焦点化したワークショップの設計を行った。

本研究では、アクションリサーチを採用し、研究者はいち参加者として障害当事者と一緒に検討を行う形式で研究を進めた。複数のピアと交流のある当事者4名が準備チームとなり、ワークショップの設計を行った。まず、日常生活における不具合とモノ資源の活用について経験を話し合った。それらをもとに当事者を対象としたワークショップの趣旨、条件等を整理し、プログラムを設計した。プログラムの設計と実施準備のために全4回の会合とオンラインでのやり取りが行われた。

話し合いの過程で、参加者がそれまで参加したピアの集まりでは、個々人の困難をテーマに語り合うことが多く、困難を認識していない参加者や深刻な語りを苦手とする参加者には敬遠されがちであったことが明らかになった。一方、当事者のニーズとして、日常生活に役立つ情報や楽しく参加できる場が求められていた。特に、ピアの助けになりたい、なかでも子どもたちのサポートをしたいとの思いを持っていた。

ワークショップのプログラムを表2に示した。ワークショップの特徴として、モノ(便利グッズ)とワザ(身体技法)の両方をバランスよく共有する、「安く」「手軽に」できる工夫に焦点化する、事前に複数の当事者に動画の撮影を依頼して映像でワザを紹介する等の工夫を取り入れた。ワークショップ設計の最終段階では、安価に購入できる道具を実際に探し、試用しながら自身やピアに活用できるアイデアを交換した。

表2 ワークショップのプログラム

- |                     |
|---------------------|
| 1. 挨拶               |
| 2. 趣旨説明             |
| 3. 自己紹介・アイスブレイク     |
| 4. みんなで共有(グッズ、ワザ紹介) |
| 5. 動画によるワザの紹介       |
| 6. 便利グッズの紹介と試用      |
| 7. 振り返り             |

当事者がワークショップをつくることにより、プログラム設計の過程で経験や情報が共有されただけでなく、参加者自身の障害や日常の環境に対する気づきが得られる、ピアサポートにおける課題が明確になる等の副次的な効果が得られた。

#### (6) ワークショップの試行と評価

当事者とその家族を対象に、設計したワークショップを試行し、実施後にアンケートを実施した。

ワークショップで紹介されたモノには、改良した楽器・スポーツ用品、市販の介護用品やいわゆる便利グッズ、義足用の自作の踏み台などがあった。紹介されたワザには、書字、描画、紐結び、調理方法などがあった。また、他者が紹介した内容に触発され、思いついた新たな情報を提供したり、自己流の方法を披露するなど、参加者同士の相互作用が起きていた。

アンケートは、当事者10名、家族9名から回答を得た。その結果、ワークショップを「楽しめたか? (とても楽しめた94.7%, まあまあ楽しめた5.3%, あまり/まったく楽しめなかった各0.0%)」「ためになったか? (とてもためになった78.9%, まあまあためになった21.1%, あまり/全くためにならなかった0.0%)」「(当事者のみ)ピアグループに今後も参加したいか? (参加した80.8%, 条件が合えば参加したい20.0%, 参加したくない0.0%)」についてはいずれも肯定的な評価が得られた。また、当事者のワークショップ参加前後の認識の変化を訪ねたところ、物・他者・制度への援助要請志向性が全般的に高まり(図1)、自己理解、障害に対する肯定感に改善が見られた。

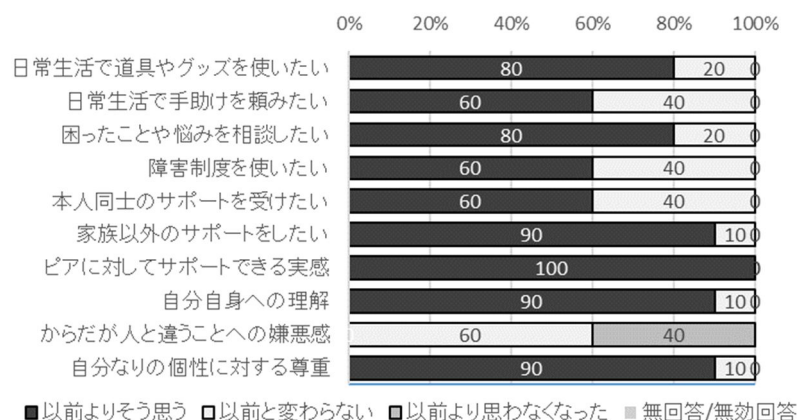


図1 軽度身体障害当事者のワークショップ参加前後の認識変化

これらの結果は主観的な変化を尋ねたものであり、また、効果の持続性については検証していない。そのため限定的な解釈にとどめる必要はあるが、ワークショップを繰り返し実施することによって援助要請志向性が高まる可能性が見いだされた。

実施後、ワークショップの設計と実施に携わった当事者にヒアリングを行った。当事者活動に参加することで、仲間や居場所が得られたこと、次世代のピアに対する効力感（子どもたちや若い当事者にも自分が何かできるのではないかなど）を得られた、などの変化が語られた。

以上、本研究では軽度身体障害者における援助要請の特徴を明らかにし、軽度身体障害者の援助要請の促進に向けた実践方法を提案し試行した。今後、複数のプログラムを開発し、ピアサポートの場づくりと併せて継続的に実践しつつ、その効果を検証することで、軽度身体障害者支援の新たな方法論の開発につなげることが課題である。

#### <引用文献>

- 白神晃子, 先天性四肢障害当事者の生活に伴う困難感, 第25回日本発達心理学会大会論文集, 2014a, p459  
 白神晃子, 軽度身体者における援助要請の困難 援助要請の抑制要因および可能性の検討, 第78回日本心理学会大会論文集, 2014b, p408  
 相羽大輔; 河内清彦; 柿澤敏文. 移動, 読み, 書きに関する援助要請課題における弱視学生の支援ニーズ, 援助要請意図, 個人要因の関連について. 障害科学研究, 2013, 37: 27-37.  
 GROSS, Alan E.; MCMULLEN, Peg A. Models of the help-seeking process. New directions in helping, 1983, 2: 45-61.  
 白神晃子, 子育てにおける「専門家」の役割の光と陰 障害新生児の家族への告知をめぐる, 乳幼児医学心理学研究, 2013, 22(1), pp9-16

#### 5. 主な発表論文等

##### 〔学会発表〕(計5件)

- 白神晃子, 先天性四肢障害者のピアサポートを促進するワークショップの設計 モノとワザの情報交換ワークショップ, 日本心理学会第82回大会, 2018  
 白神晃子, わが子の障害に「意味」はあるのか 子供の障害に対する親の“意味づけ”を再考する, 日本心理学会第81回大会, 2019  
 白神晃子, 外表性障害のある幼児における身体的逸脱の認識過程, 第26回乳幼児医学・心理学会, 2016  
 Akiko Shiraga, Personal Growth Associated with Parenting Children with Congenital Limb Difference, 31st International Congress of Psychology, 2016  
 白神晃子, 外表性障害のある幼児が「違い」に気づくとき, 発達心理学会第27回大会, 2016

##### 〔その他〕

白神研究室ホームページ <https://akikoshiraga.jimdo.com/>

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。